

様式13

会派視察研修計画書

令和 6年10月24日

碧南市議会議長 様

会派名 みらい市民クラブ

代表者名 鈴木みのり

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	鈴木みのり・ 神谷悟 ・ 杉浦文俊 ・ 藤田宇哉	
日時	令和 6年11月11日（月）～令和 6年11月13日（水）	
視察先	11/11 京都府京都市 /12 香川県三豊市（バイオマス資源センターみとよ） /13 大阪府岸和田市	
研修内容	11/11 若者・子育て応援住宅（こと×こと）について /12 三豊市バイオマス産業都市構想について /13 岸和田市奨学金返済支援事業助成金制度について	
日程	11/11 京都市役所 13:30～ 宿：レガロホテル岡山 岡山県岡山市北区本町8-3 Tel086-235-6300 /12 バイオマス資源センターみとよ 13:00～ 宿：レガロホテル岡山 岡山県岡山市北区本町8-3 Tel086-235-6300 /13 岸和田市役所 13:00～	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名（ 碧南中央駅 ）	自家用車利用____台 所有者名（ ）

（議会事務局記入）

旅費の額	(内 訳)
円	

様式13

会派視察研修計画書

令和 6年10月24日

碧南市議会議長 様

会派名 未来市民クラブ

代表者名 鈴木 みのり

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	石川輝彦	
日時	令和 6年11月12日（火）～令和 6年11月13日（水）	
視察先	11/12 香川県三豊市（バイオマス資源センターみとよ） /13 大阪府岸和田市	
研修内容	11/12 三豊市バイオマス産業都市構想について /13 岸和田市奨学金返済支援事業助成金制度について	
日程	11/12 バイオマス資源センターみとよ 13:00～ 宿：レガロホテル岡山 岡山県岡山市北区本町8-3 TEL086-235-6300 /13 岸和田市役所 13:00～	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名（ 碧南中央駅 ）	自家用車利用 _____台 所有者名（ _____ ）

（議会事務局記入）

旅費の額	(内 訳)
円	

会派視察研修報告書

令和 7年 3月 18日

碧南市議会議長 様

会派名 みらい市民クラブ

代表者名 鈴木みのり

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。なお、参加議員 5 名分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	鈴木みのり、神谷悟、杉浦文俊、石川輝彦、藤田宇哉
日 時	令和 6年 11月 11日（月）～ 令和 6年 11月 13日（水）
視 察 先	京都府京都市 香川県三豊市 大阪府岸和田市
研 修 内 容	「若者・子育て応援住宅（ことごと）について」 「三豊市バイオマス産業都市構想」について 「岸和田市奨学金返済支援事業助成金制度」について
視察先面会者 又は講師名等	京都市都市計画局住宅室住宅管理課 活用促進第1担当 係長 竹中康之 三豊市市民環境部環境衛生課 主任主事 藤本直弘 (株) エコマスター センター長 森脇英二 岸和田市魅力創造部産業政策課 課長 上東東
備 考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

視察研修成果報告書

令和 6年 11月 14日

議員氏名 鈴木みのり

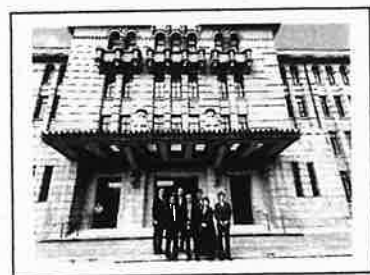
視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和 6年 11月 11日（月）～令和 6年 11月 13日（水）
- 2 視察先 京都市・香川県三豊市・大阪府岸和田市
- 3 視察の種類 会派視察（公明党・碧南維新の会・みらい市民クラブ）
- 4 視察の成果等

今回は友好会派3会派の8名で、京都市・三豊市・岸和田市と碧南市にとって喫緊の課題と思われる問題解決のための参考になればという事で行って来ました。

まずは京都市に於いて、「若者・子育て応援住宅（こと×こと）」について研修して来ました。この目的は京都市と言えども、20代・30代の人口流出という問題が有り、何とか食い止めたり、増加させれないかと、と言う事情から、また、「こども未来戦略方針」が想定する「子育て世帯に対する住宅支援の強化」を先取りして全国初の試みとして、現在空いている市営住宅（現在は約6000戸）を活用できないかと考え、この「こと×こと」を始められたそうです。事業内容は何となく微妙な感じでした。と言うのは、まずは市内業者に空いている市営住宅を総合評価で委託して、リノベーションを全額業者負担で施行して頂き、市は委託決定の月から業者さんから、使用料として月額6500円程度～13,000円ほどを頂け、尚且、業者さんへは家賃設定を一般的な相場から三割程度抑えた価格にするよう、お願い（実は強制っぽい）して行っているようでした。ただ、利用者はその他に、自治会費や共用部分の共通経費などを負担しなければならなくて、特別安価かと言えば、そうでもなく、利用者も、業者もちょっと首をかしげたくなるようなものでした。結局、市としては古くなった空き住戸を民間さんの費用で



ノベーション工事して頂き、募集もして頂き、使用料も頂けて、良いことだらけの内容でした。そうゆう意味では素晴らしい事業であるとも言えました。

次に香川県三豊市の「バイオマス産業都市構想」について報告します。

研修タイトルはこうなっていますが、実際には構想自体はあまり進んでいなくて、画期的に成功されていて、全国ネットの“がっちりマンデー”にも紹介されたようで、以後視察が年間200団体ほどあり注目を集めているようでした。この全国初のゴミの処理方式と民間委託への挑戦は、間違いなく前市長の強い思い「ごみはすべて資源」の理念から始まった事業でした。その背景や事業概要や経緯をここで書こうと思うと膨大になりますので、要点のみを報告します。家庭から出る生ごみや未利用バイオマスを資源として循環させ、そのこと自体で新しい産業と雇用を創出できないかと言う思いで始まりました。実際に当市を含めて全国の自治体では、3Rは行っているものの、基本的には焼却処分がメインとなり、排出されるCO₂や焼却灰の処理問題など、多くの課題に悩まされているのが現状で有り、今回の燃やすことなく、市が費用を一切負担することなく、ゴミを循環させ、出さないこの方式はこれから全国の波及していくであろうと実感しました。特に5万人～10万人クラスの自治体には向いているようで、それはスペースを取るのでは都市部では難しいのかな、との説明でしたが、ヨーロッパでは特にイタリアでは普通に行われているようでした。いずれにしても全ての生ごみから水分と抜き、右の写真にもあるように固形燃料に変換させて近隣にある大王製紙業さんに買い取って頂き、燃料として利用されているとの事でした。施設自体も（用地や住民説明を含めて）民間企業が行っているとの説明にはビックリしました。また当時の総工費は16億円程度（げんあい作れば3倍くらいか）で、補助金申請も委託先の企業が単独で申請をされ5億円程度が補助金としていただけ他の事でした。先月の当市の建て替え費用500億円を考えたら、二酸化炭素も出さず、費用もかけず、夢のような事業かと思いました。トンネルコンポストに場所が必要と言われましたが、2号地ほどの面積があれば可能かと思しますので、どこかのタイミングで執行部に情報提供をしていきたいと思えます。また左下の写真はバイオトンネル内（好気性発酵乾燥方式）の臭気を吸引して微生物の力で脱臭させている“バイオフィルター”です。発酵熱や臭気は若干有るものの気になるほどのものでは無く、これで無駄なくごみ資源が循環してるのは凄いなと感じました。ましてや市は全く費用を負担することなく、ランニングコストも殆ど掛かることなく出来るのは一考するに値するかと強く感じました。



最後に大阪府岸和田市の「奨学金返還支援事業助成金制度」について報告します。これも小池市長のマニフェストにも掲げられている事業で有り、参加委員からも熱のこもった質問が多くされました。そして奨学金という教育学部系の事業では有りますが、これを実施しているのは“魅力創造部の産業政策課”であり、どちらかと言うと地元企業を支援するための

制度でありました。概要と背景についてですが、令和元年から第一党の公明党さんから幾度となく質疑・提案があり実現されたとの事でした。その為に先ずは、JASSOが実施した「令和4年度 学生生活調査結果」から奨学金の実態を分析され、受給されている者の割合、金額、返済額、返済状況等勘案し、対象要件を6項目に限定し、返済額の三分の二以内で、上限年額12万円とし、先ずは、3年間と言う時限的なものでスタートして来年度が3年目という事でそこで検証をして方向性を決められるようでした。またこれの財源はふるさと応援寄附金を原資とされ、年間予算を505.9万円(50人試算)としましたが、周知に問題があったのか初年度は12名の利用との事でした。ただし、その後の利用者のアンケートでは是非この制度をどなたかにしれ世帯と思いますか?との問いに全員が“はい”と答えられていて、成果は十分に有ったかと理解しました。勿論数的な課題は有りますが、今年度などは間違いなく増えてくるであろうことは容易に想像出来ました。あとは市外からの流入と言う一番の目的に注視していきたいと思えます。

以上で、今回の合同会派の視察報告を終わりますが、今回は特に、碧南市の喫緊の課題がテーマの物が多く、どのように活かしているかワクワクして無事に帰って来れました事を、会長として3市の対応して頂いた皆様と、各委員に感謝して終わります。



視察研修成果報告書

令和6年12月12日

議員氏名

神谷 将

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

1 期間

- ・令和6年11月11日（月）～11月13日（水）

2 視察先

- ・京都府京都市
- ・香川市三豊市
- ・大阪府岸和田市

3 視察の種類

- ・会派視察研修（みらい市民クラブ）

4 視察のテーマ

- ・京都市→若者・子育て応援住宅（こと×こと）について
- ・三豊市→三豊市バイオマス産業都市構想について
- ・岸和田市→岸和田市奨学金返済支援事業助成金制度について

★目的

○私たちみらい市民クラブは、上記の日程で碧南市の今後取り入れていきたいと思う施策について、先進地を訪問し現地現物にて視察研修をさせていただきました。今後の碧南市の未来を見据え、学んで来ました。

◆テーマ：若者・子育て応援住宅について（京都市）：1日目

□研修内容

①事業の目的

- ・「こども未来戦略方針」が構想する「子育て世帯に対する住宅支援の強化」（子育てにやさしい住まいの拡充）を先取りし、全国の自治体をけん引する目的で取り組みを実施。
- ・公共住宅等に子育て世帯に対する住宅支援の強化策として、公共住宅等に子育て世帯等が優先的に入居できる仕組みの導入を行い、市外流出を食い止める。

②事業の内容

- ・若者・子育て世帯の住宅支援のため、本来は低所得者向けの公営住宅を民間事業者に貸付けを行う。
（目的外使用許可）
- ・民間事業者の知恵と資金で若者・子育て世帯向けに整備する。
（民間資金によるリノベーション）
- ・若者・子育て世帯なら誰でも入居できる住宅として、民間事業者が安価で提供する
（所得制限なし・民間事業者によるサブリース）

③入居条件

- ・50歳未満であり、18歳未満の子育て世帯
- ・所得制限なし
- ・入居期間は12年間

◆この取り組みは全国初

【京都市視察の様子】



【所感】

人口流出に悩む京都市が、長年放置されてきた市営住宅の空き部屋を活用し、子育て世帯の引き止めを目的に実施している施策であり、空き部屋を不動産業者などに貸し出してリノベーションしてもらい、賃料を周辺相場よりも安く設定したうえで子育て世代に提供する施策であり、負の遺産を効率良く活用し、人口流出を解消する施策でありました。また、利用者にとっても好立地な場所にある住宅を低価格で住めるため、非常に魅力的な施策であると思いました。

本市においては、公共住宅の空きは少なくこの取り組みを取り入れることが、難しいと感じました。

◆テーマ：三豊市バイオマス産業都市構想について（三豊市）：2日目

□研修内容

①事業の背景

- ・家庭から出される生ごみや荒廃竹林などの未利用バイオマスを資源として循環させ、新たな事業展開ができないかということを考えて「三豊市バイオマス構想」を策定し、単にごみ処理ではなく「新しい産業と雇用の創出」を目指して事業が行われておりました。

②目的

- ・市内の荒廃化しつつある竹林等の未利用バイオマス等の活用により効率的・発展性のある産業構造の構築を目的とし、都市構想を策定。
- ・導入事例として今回視察をさせていただいたバイオマス資源化センターでの廃棄物燃料化の取り組みが代表的な事業であった。

【視察の様子】



③ごみ処理施設を民設民営に至った経緯

- ・費用面や技術面において、費用面では建設費などの予算を含め全て民間企業の力でごみ処理をすることが出来ないかを検討した。
- ・技術面では、ごみの再資源化には革新的な技術が求められており、民間委託を選定した。



④効果

◇技術面による効果

- ・燃やせるごみの資源化でリサイクル率は34.4%（平成26年）から62.3%（平成29年）に大幅に上昇
- ・温室効果ガスの削減として、これまでの焼却処理と比べ全体で年間約6,500トンのCO₂を削減

◇費用面による効果（財政メリット）

- ・税金による巨額の整備費用が不要であり、ランニング費用（委託料金）のみで事業が加。
（簡素な構造、製品製造施設が不要、作業員数が少ない）

【所感】

民設民営の施設である「バイオマス資源化センターみとよ」に現地視察をさせていただきました。家庭から出された燃やせるごみは、バイオマス資源化センターみとよにて、固形燃料の原料となり市外の関連会社で固形燃料製品に加工され、製紙会社で石炭の代わりとして使用されており、日本初となるトンネルコンポスト方式を採用し、環境面においてリサイクル率の向上、最終処分量の削減、CO₂削減にもつながっており、本市においても導入に向け、前向きに調査・研究を進めていただきたい焼却施設であると思いました。

民設民営方式の取り組みにおいても「民間ができることは民間で」という考え方から導入に至っております。また、施設の建設には多額の公費負担が必要ですが、バイオマス資源化センターみとよでは、民間資本で整備されていることから税金や雇用の創出等もあり、地域経済の活性化が図られ、メリットも大きいと感じました。しっかりと本市もこの方式を検討していただきたいと要望します。

◆テーマ：岸和田市奨学金返済支援事業助成金制度について（岸和田市）：3日目

□研修内容

①事業の目的

- ・若年世代の地域での就業支援及び、経済的負担減、市外流出抑制や定住促進のため、奨学金の返還実績に応じて一部を助成することで、若年世代の地域における就労支援、市内企業への定着促進、市内企業の人材確保並びに定住促進を図ることを目的に実施されておりました。

【岸和田市視察の様子】



②開始年月日

- ・令和5年度から当面3年間を予定

③対象要件

- ・令和5年4月1日以降、岸和田市内企業等に新規に正規雇用され、6か月以上就業または就業予定で、かつ申請日時点で雇用継続中の方
- ・大学等在学中に奨学金の貸与を受け、自ら奨学金を返還している方
- ・令和7年3月31日時点で年齢39歳以下の方
- ・申請日時点で市内に住所を有し5年以上定住する意思がある方

【岸和田市議場にて】

④助成額

- ・令和5年1月1日～12月31日に支払った奨学金返還額の3分の2以上

⑤交付実績

- ・令和5年度交付対象者12名中、満額12万交付者は4名（12件 1,172,000円）



【所感】

岸和田市奨学金返還支援事業について、視察をさせていただきました。若者世代の地域での就業支援や経済的負担軽減、市内流入、定住促進を目的に実施されて、また市内企業の人材不足対策にも繋がっており、良い取り組みであると感じました。対象要件を設置するにあたり悩ましい部分もあると思います。岸和田市では、市内に住所を有し、5年以上定住する意思がある方となっているが、期間的に短いような気がします。本市においても人口は横ばいの状況にあり、このような制度も必要であると思いますが、市内中小企業の方々に喜ばれるような施策を合わせて今後は考えていかなくてはならないと感じました。

3日間の視察研修、誠にありがとうございました。

会派視察研修報告書

令和 6年 12月 12日

議員氏名 伊藤 久 俊

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和 6年 11月 11日（月）～令和 6年 11月 13日（水）
- 2 視察先 京都府京都市、香川県三豊市、大阪府岸和田市
- 3 視察の種類 市民クラブ・公明党・碧南維新の会合同会派視察
- 4 視察の成果等

《若者・子育て応援住宅（ことごと）について》・京都府京都市

- ・京都市では子育て世代の住宅支援の先進的な取り組みとして、公営住宅等に子育て世代が優先的に入居できる仕組みづくりに取り組んでいる。その内容は、公営住宅を行政が民間業者に貸し付け、民間業者がリフォームし子育て・若者世代に安価で貸し付ける仕組みである。本来は低所得者向けの公営住宅であるが、目的外使用許可を出し、民間業者へ貸し付けている。
- ・その背景として、長年放置されてきた公営住宅の空き部屋の有効活用を図ると共に、近隣市へ流出が増えてきている子育て・若者世代の流出防止対策を狙ったものである。
- ・公営住宅は市内2万3千室ほどあるが、長年使用されていない空き部屋は6千室以上ある。令和5年度は70室を用意し、令和7年度までに200室以上の活用を目指している。子育て・若者世代であれば入居に所得制限等はない上に、家賃相場も3割ほど安く設定されている。そのため、民間業者が支払う使用料は、入居費を抑えてもらう為に安く設定されている。
- ・効果としては、58室（市内43、市外15世帯）が入居しその内9割が30代の子育て世代の申し込み状況で効果はあり、課題としては、民間市場を乱さないこと、事業者にとっては収益率が低いので参加業者を増やすことが課題である。
- ・碧南市としては、公営住宅等の空き状況はほぼない状態であるため、今回の先進的な取り組みは公営住宅に対しては条件が合わないが、市が保有する財産（土地、建物）で使用率が低いもしくは空き地といった使用されていない土地建物に対して目的外使用料を付加し、貸し付けなど有効活用できるか今後の検討課題としたい。

《三豊市バイオマス産業都市構想について》・香川県三豊市

- ・家庭ごみの処理施設は市町村が直接設置し運営する公設公営方式が主流であるが、近年では市町村が設置し、民間が運営する公設民営方式が増えてきている。その中、三豊市では民間が設置運営する民設民営方式を取り入れている。碧南市でもクリーンセンター衣浦の今後について議論をされているため、見分を広げるため視察を行った。

- ・三豊市では「ごみは資源」という考えのもと、ごみを焼却処分するのではなく、微生物を用いて発酵分解するトンネルコンポスト方式を採用し、最終的には家庭後ごみを固形燃料の材料とする仕組みをとっている。焼却しないため、焼却灰も発生せず、埋め立てるための最終処分場も必要としない。また焼却設備を必要としないため、建設費用も大幅に抑えることができる。微生物による発酵分解という事で、悪臭問題が発生すると危惧したが、現場では気になるものの、敷地外に出れば一切気になることは無かった。
- ・課題としては、焼却施設がない為、災害時に迅速な処分を求められる災害ごみの処分ができない点、発生した固形燃料は火力発電所などでは適合外といった、分解後の固形燃料の販売先の確保の点があげられる。
- ・碧南市での建設整備費用は最安値で約400億円だが、三豊市では約16億円と大幅な削減につながる可能性がある。また、温室効果ガスの削減にもつながり、メリットとしていくつかがあげられる。デメリットとしては、災害時に備えて他市に受け入れ先を準備するため委託料の問題が発生する。クリーンセンター衣浦では現在建て替えに向け、4案にて検討が開始されているが、このごみ処理施設の在り方も考慮すべきであると感じる。そのため、まずは提案にてこの事例を周知し、検討材料の一つとして注目を浴びるようにしていきたい。

《奨学金返済支援事業助成金制度について》・大阪府岸和田市

- ・岸和田市では、若者で代の就職支援、経済的負担軽減、市内流入の促進、市外流出防止、定住促進を目的とし、市内在住在勤の奨学金返済を持つ若者に対して一部助成する支援を行っている。条件としては、39歳以下、5年以上定住の意思がある等いくつか条件があるが、年間上限12万円の補助を行っている。
- ・令和6年度の事業予想額は498万とし、新卒者17名×6万（月5千円支援）の計102万、転職者等33名×12万（月1万円支援）の計396万となる。事業費については全額ふるさと納税により充当している。
- ・令和5年度活用実績では、12名中10名が20代、2名が30代であり、新卒者は2名。制度を知った媒体は、市のHPや広報が多い結果である一方、この制度での転入者はいなかった。
- ・課題としては、市内企業への周知、代理返済制度の普及に併せて企業側に助成金を交付する制度へ見直す必要もあるとしている。
- ・奨学金は、社会に出た時点での借入れは平均324万と調査結果もあり、社会問題にもなっている。この問題に対して碧南市では、県の支援制度を利用した後、碧南市が独自支援を行うとしているが伴走型とはならないのか。金銭面を理由で結婚に前向きになれない若者が増えている中、奨学金の早期返済は、精神的不安の解消や、晩婚傾向への抑止につながる。すべて補助金にて支援するわけにはいかないが、市内での就職や定住促進につながる事業は、今後の碧南市を考えていく上で、力を入れていかないといけないと感じる。その理由として、現在の碧南市は外国人人口や労働者は増加傾向であり、人口の面では7%ほどが最近では10%まで増加している。10年20年先を考えたときに、碧南市の日本人比率や外国人の碧南市離れが起こった際に若者が碧南市にどれだけいるのか。今後碧南市にて生産年齢人口に対して喜ばれる子育てしやすい環境づくりなど強化していく必要がある。

会派視察研修報告書

令和 7 年 1 月 21 日

議員氏名 藤田 亨哉

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和 6 年 11 月 11 日（月）～令和 6 年 11 月 13 日（水）
- 2 視察先 京都府京都市、バイオマス資源化センターみとよ、大阪府岸和田市
- 3 視察の種類 合同視察研修 みらい市民クラブ・公明党・碧南維新の会
- 4 視察の成果等

若者・子育て応援住宅(こと×こと)について【京都府京都市】

◆視察目的

碧南市においては、若者や子育て世代の転出が課題となっている。特に、定住促進策が求められる中、京都市の「若者・子育て応援住宅(こと×こと)」事業は、全国初の取り組みとして注目に値する。本市における若年層向けの住宅支援策の参考事例とするため、視察を実施した。

◆取り組みの内容

京都市は、低所得者向けの公営住宅を「目的外使用許可」により民間事業者に貸し付け、事業者がリノベーションしたうえで、若者や子育て世代に向けて安価に提供している。この事業は、所得制限を設けず、若者であれば誰でも入居可能とする点が特徴である。令和5年度には、この制度を利用して58件の入居実績がある。

◆今後の課題と展望

本事業は行政・民間事業者・入居者の三者にとってメリットのある仕組みを目指しているが、いくつかの課題が浮き彫りになっている。その最たるものは、民間事業者の負担が大きい点である。

住宅のリノベーション費用はすべて民間事業者が負担しており、契約後、入居者が見つかるまでの空室期間中の家賃も事業者側が支払う必要がある。このため、参入する事業者が限られており、事業拡大が難しい状況にあるという。京都市としても、この点については課題として認識しており、今後は民間事業者の負担軽減策を検討していく必要があるとのことであった。

◆所感

京都市の取り組みは、公営住宅の有効活用による若者支援策として評価できる。しかし、民間事業者の負担が大きいという課題があるため、そのまま本市に導入するのは難しいと感じた。一方で、若者や子育て世代の定住促進は碧南市においても重要課題であり、空き家や既存の民間住宅を活用した施策の検討が必要だと考える。京都市の事例を参考にしつつ、本市の実情に合った形での支援策を模索すべきである。

三豊市バイオマス産業都市構想について【バイオマス資源化センターみとよ】

◆視察目的

碧南市では、ごみ焼却場の建て替え改修を検討する時期に入っている。その中で、従来型の焼却方式に加え、民間資本によるごみ処理や、ごみを燃やさず資源化する方法についても検討する必要がある。

三豊市のごみ処理施設は民設民営かつ燃やさない処理方式という2点で注目される事例であり、今後の方針策定の参考にすべく視察を実施した。

◆トンネルコンポスト方式とは？

トンネルコンポスト方式は、ごみを燃やさずに処理する技術で、微生物の力を使い、生ごみを乾燥・分解して固形燃料の原料にする仕組みである。

燃やすごみの大半は生ごみであり、この方式では生ごみをトンネル状の密閉空間で微生物が分解し、乾燥させることで処理する。これにより、CO2や有毒ガスが発生せず、環境負荷が低い。また、臭気を抑制する生物脱臭装置が導入されており、従来の焼却施設に比べて設備が簡素で初期費用が抑えられる点も特徴である。

◆取り組みの内容

三豊市の事業では、自治体のごみの分別を行い、回収から処理、燃料化に至るまでの全工程を民間事業者が担っている。また、用地取得も民間事業者が行い、自治体の財政負担を大幅に軽減している点が特徴だ。

一方で、三豊市の施設が生産する固形燃料は、活用先となる企業との契約が事業継続の鍵を握る。施設で製造された燃料を受け入れる企業が確保されなければ、この事業の他自治体への再現性は低くなる。その点で、碧南市では中部電力など発電施設との交渉を進める余地があると考えられる。

◆今後の課題と展望

このごみ処理方式は、初期費用の安さと環境負荷の低減といったメリットがある一方で、課題も存在する。

まず、施設が民間主導であることによるリスクがある。事業が民間の経営に依存するため、企業の経営状況が悪化すれば、施設の運営が立ち行かなくなる可能性がある。また、ごみの量が減少することで事業の採算が取れなくなるリスクも指摘されている。

そのため、自治体としては、財務面や運営面について継続的なモニタリングを行い、事業者の経営状況を把握する必要がある。三豊市としても、今後はこの方式を全国展開することで、燃やさないごみ処理が一般化することを目指している。

◆所感

三豊市の「燃やさないごみ処理」は、施設がシンプルで、初期費用が抑えられる点が大きな魅力だと感じた。

一方で、固形燃料を受け入れる企業との契約が事業の成否に直結するため、中部電力をはじめとする発電施設との交渉をしっかりと進めることが重要だと考える。また、三豊市の施設では災害ごみの処理ができないという点が懸念材料である。災害時には、焼却施設が不可欠な場面も多いため、本市としては複数のごみ処理方法を組み合わせる方針が求められる。

民設民営方式のメリットを活かしつつ、最適なごみ処理施設の在り方を慎重に検討していく必要がある。



岸和田市奨学金返済支援事業助成金制度について【大阪府岸和田市】

◆視察目的

碧南市では、小池市長が奨学金返済支援を公約に掲げており、これに基づく新たな施策の検討が必要である。そのため、奨学金返済支援の先行事例として、岸和田市の取り組みを学び、本市の制度設計に活かすことを目的として視察を実施した。

◆取り組みの内容

岸和田市では、奨学金返済による若年層の経済的負担軽減と、市外流出の抑制、地元企業への定着促進を目的に、令和5年度から奨学金返済支援事業を開始した。

この事業は、市内企業に新たに正規雇用された若者を対象に、奨学金返済額の3分の2（年間上限12万円）を助成するものである。対象者は、令和5年4月1日以降に市内企業に正規雇用され、6か月以上就業している者とし、公務員やそれに準ずる職種は除外される。

背景には、日本学生支援機構の調査で、大学生の半数以上が奨学金を利用し、卒業時には平均324万円の借り入れを抱えているという現状がある。また、岸和田市では地域就労率が低く、若年層や子育て世代の転出が課題となっている。

◆今後の課題と展望

岸和田市では、事業開始後の対象者が12件にとどまっている。この理由として、対象条件が厳しいことが挙げられる。今後は、条件の緩和や、大阪府の制度と連携し、企業への支援を充実させる方向で見直しが進められている。また、企業への制度周知を徹底し、人材確保のPRツールとして活用してもらうことが重要とされている。

一方、碧南市では、若者を担当する専門部署が存在しないという課題がある。そのため、奨学金返済支援の制度を企業支援の一環として位置づけ、若者の地元定着と市内企業の人材確保に結びつける施策が現実的であると考えられる。

◆所感

岸和田市の奨学金返済支援事業は、地域内の若者定着を目的とし、企業支援を軸に事業を展開している点特徴的である。碧南市でも、県の制度を活用しつつ、市独自の制度を加えることで、他市と差別化を図り、若者に選ばれるまちを目指す必要がある。

また、碧南市では、若者支援の専門部署がないため、奨学金返済支援を単体で行うのではなく、企業の人材確保施策として打ち出す方が効果的だと考えられる。若者の市外流出を防ぎ、地元企業の活性化につながる支援制度を早急に検討していくべきである。

以上

視察研修成果報告書

令和 6年12月11日

議員氏名

石川輝彦

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和 6年11月12日（火）～令和 6年11月13日（水）
- 2 視察先 香川県三豊市・大阪府岸和田市
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

★会派としては11月11日（月）から京都府京都市で視察研修を行っているが、当日は議長としての公務があったため、翌日の香川県三豊市から合流し、視察研修を行った。

【三豊市・・・三豊市バイオマス産業都市構想について】

- ・碧南市及び衣浦衛生組合では、現在使用しているごみ焼却炉の寿命を念頭に長寿命化に向けた取り組みを行いながら、新たにごみ処理方法を検討しており、その1つの案が民説民営であるため、既に民説民営でごみ処理を行っている「バイオマス資源センターみとよ」での取り組み及び三豊市のバイオマス産業都市構想について視察研修を行った。
- ・平成18年1月1日の合併以前は、1市9町の広域行政組合で焼却処理・埋立処分を共同で行っており、その施設の平成24年度末で30年の使用期限が終了することを踏まえ、合併前から観音寺市内でガス化溶融施設の整備を検討されていた。しかし、平成18年1月1日の合併により誕生した三豊市長が打ち出した「ごみはすべて資源」の考えにより大きく方向転換をし、全国初のごみ処理方式としてバイオマス化と設備建設からごみ処理までの民説民営への検討が始まったとのことである。
- ・方向性に大きく舵を切ったのだが、計画作成と制度設計に時間を要しており、平成22年12月から平成23年1月までの期間で方式選定のプロポーザルを実施し、8社応募の中から好気性発酵乾燥方式を選定、平成23年11月から平成24年1月の期間で業者選定のプロポーザルを実施し、株式会社エコマスターを選定した。その後、平成29年4月1日より稼働が開始された。その間4か年はごみ処理施設がなかったため、近隣市町にごみ処理の依頼を行ったとのことであった。
- ・今回採用したトンネルコンポスト方式は、バイオトンネルと呼ばれるコンクリートの密閉発酵槽で強制通風によって好気性発酵する原理を利用し、有機性廃棄物の発酵とその他の紙類

Eco Master



の乾燥処理を行っている。この方式は、生ごみ、紙類、紙おむつ等の混合ごみを処理できるため、従来の分別区分の変更が不要であるとのことである。また微生物の発酵作用が最も活発になる好気的な環境をシステムで自動制御しているため、効率的かつ確実な発行による処理が行われ、悪臭も抑えられているとのことである。



- ・この業務委託は、三豊市と株式会社エコマスター、出資しているエビス紙料株式会社、株式会社パブリック、不適物の最終処分を行う株式会社クリーンダストとの5者間での契約であり、平成29年1月から20年間の契約を締結している。



- ・この事業効果としては、燃やせるごみの資源化によりリサイクル率は35%前後から62.3%（平成29年度）と大幅に上昇し、また温室効果ガス

においては、この事業により約4900トンのCO2を排出するが、出来上がったものが石炭として使用が可能なることから製紙工場などで石炭の代替利用により約6800トンが削減されるため、差し引き約1900トンのCO2削減、これまでのごみ焼却場のCO2が約4600トン、合計で年間約6500トンのCO2削減となったとのことである。

- ・しかし、デメリットとしてはバイオ処理を行うための巨大なトンネルが必要なため、10000トンで10000㎡が必要とのことである。また、ごみは燃やすことはないため、災害ごみの受入はできないとのことである。

◇民説民営のごみ処理施設を民間から申し入れられている碧南市において、今回の手法によるごみ処理の仕方は有効であると感じる。この三豊市方式を碧南市としても研究し、未来の碧南市につなげていただきたいと考える。

地域就業率は相対的に低く、併せて市街龍種が目立ち、

【岸和田市・・・奨学金返済支援事業助成金制度について】

- ・碧南新市長の公約でもある「奨学金返済支援制度」について、制度としてスタートしている岸和田市の事業について調査し、今後の碧南市政につなげるため行政調査を行った。
- ・岸和田市が事業化に至った経緯として、令和4年度に日本学生支援機構が行った調査結果で、何らかの奨学金を受給している学生の割合が大学で55.0%、短期大学で61.5%に達し、借入額は平均で約324万円に達する結果がある。その中で岸和田市の若年世代、子育て世代の市外流出も目立っていることを受け、若年世代の地域での就業支援と経済的負担の軽減をすることにより、市外流出の抑制と定住促進を目的に、奨学金の返済実績に応じて一部を助成することにしたとのことである。
- ・事業の開始は令和5年度からであり、当面3か年の時限的に始まっている。対象要件として、①令和5年4月1日以降に岸和田市内企業に正規雇用され、6か月以上就業又は就業予定で、か



つ申請日に時点で雇用継続中の方、②大学等在学中に奨学金の貸与を受け、自ら奨学金を返済している方、③令和7年3月31日時点で年齢が39歳以下の方、④申請日時点で市内に住所を有し、5年以上定住する意思のある方、⑤岸和紙市税を滞納していない方、⑥暴力団員又は暴力団と密接関係者でない方の6つの要件をすべて満たしているものが該当するとのことである。また、対象とする奨学金としては、独立法人 日本学生支援機構、公益財団法人 大阪府育英会、一般社団法人 岸和田市奨学金、大学等となっている。

- ・岸和田市の助成の対象・申請時期と金額については昨年と同様で、今年度については、令和6年1月1日から12月31日に支払った諸学金返済額の3分の2以内とし、年額の上限12万円と定められている。この金額は令和元年度に行ったアンケート調査より、平均貸与額3,243千円、平均返済額16,880円、平均返済期間14.7年の結果を参考にして決定されたとのことである。
 - ・この助成金の年間予算は、令和5・6年度ともに同じであり、年間5,059千円で全額ふるさと寄附金より充当されている。
 - ・今後は、在籍企業経営者や商工会議所からは有効的な制度と評価されているため、市内全域の企業に周知活動に注力したいとのことであった。
- ◇碧南市長も公約に挙げられている制度だが、働き始めた時から借金を背負っての方への支援のための事業なのか、市内の企業の採用のしやすさのための事業なのか、または碧南市のUIターンのための事業なのか、碧南市として目的を持った事業となるよう注視していきたい。

